



産業構造の変化を踏まえた高校から大学・大学院 を通した人材育成システム改革に向けて

令和8年2月

日本成長戦略会議

17の戦略分野における官民連携での危機管理投資・成長投資の促進

新設 戰略分野分科会 1月～

(分科会長：副長官（衆）、分科会長代理：副長官補（内政）、
関係省庁局長級)

① AI・半導体 新設 AI・半導体WG 1月～	◎人工知能戦略大臣 ・関係省庁（NS、警察、金融、デジタル、総務、外務、文科、厚労、農水、国交、環境、防衛） ・有識者9名	◎経産大臣	◎国土強靭化大臣（出席） ・関係省庁（内閣府（防災）、総務、厚労、文科、国交） ・有識者19名
② 造船 新設 造船WG 1月～	◎国交大臣 ・関係省庁（NSS、内閣府（科技）、入管、外務、文科、経産、環境、装備） ・有識者7名	◎経済安全保障大臣	◎防災・国土強靭化 国土強靭化推進会議 2月～
③ 量子 新設 量子WG 1月～	◎科技政策大臣 ・関係省庁（総務（政務）、外務、文科（政務）、経産（政務）、防衛） ・有識者7名	◎デジタル大臣	◎創薬・先端医療 新設 創薬・先端医療WG 1月～
④ 合成生物学・バイオ 新設 合成生物学・バイオWG 1月～	◎経産大臣 ・関係省庁（内閣府（科技、健康医療）、文科、厚労、農水、国交） ・有識者12名	◎デジタル大臣	◎フュージョンエネルギー 新設 フュージョンエネルギーWG 1月～
⑤ 航空・宇宙 新設 航空・宇宙WG 1月～	◎経済安全保障大臣 ・関係省庁（内閣府（宇宙）、総務、文科、経産、国交、防衛） ・有識者10名	◎経産大臣（出席）	◎マテリアル（重要鉱物・部素材） 産業構造審議会 製造産業分科会 2月～
⑥ デジタル・サイバーセキュリティ 新設 デジタル・サイバーセキュリティWG 1月～	◎経産大臣 ・関係省庁（総務、文科、厚労） ・有識者11名	◎金融大臣、副長官（衆）	◎港湾ロジスティクス 新設 港湾ロジスティクスWG 1月～
⑦ コンテンツ 新設 コンテンツ産業官民協議会 1月～	◎CJ戦略大臣 ・関係省庁（公取（審議官級）、総務、外務、文科、経産） ・有識者15名	◎資産運用立国推進分科会	◎防衛産業 新設 防衛産業WG 1月～
⑧ フードテック 新設 フードテックWG 12月～	◎農水大臣 ・関係省庁（経産） ・有識者7名	◎労働市場改革	◎情報通信 新設 情報通信成長戦略官民協議会 1月～
⑨ 資源・エネルギー安全保障・GX GX実現に向けた専門家WG 1月～	◎経産大臣（出席） ・関係省庁（外務、財務、経産、環境） ・有識者7名	◎労働大臣	◎海洋 新設 海洋WG 1月～
		・有識者13名	◎海洋政策大臣 ・関係省庁（NSS、内閣府（科技、宇宙）、外務、文科、水産、経産、国交、海保、環境、防衛） ・有識者10名

連携

経済財政諮問会議

分野横断的課題への対応

①【新技術立国・競争力強化】

産業構造審議会

経済産業政策新機軸部会等

1月～

・関係省庁（内閣府（科技）、文科）

・有識者13名

②【人材育成】

新設 人材育成分科会

1月～

◎文科大臣

・関係省庁（内閣府（科技）、総務、厚労、経産）
・有識者4名+テーマごとに2名

③【スタートアップ】

新設 スタートアップ政策推進分科会

1月～

◎スタートアップ大臣、内閣府副大臣、内閣府政務官（スタートアップ・金融）、経産副大臣

・関係省庁（内閣官房（GSC室）、内閣府（科技、規制）、金融、デジタル、総務、文科、厚労、農水、経産、国交、環境、防衛）
・有識者10名

④【金融】

新設 新戦略策定のための資産運用立国推進分科会

1月～

◎金融大臣、副長官（衆）

・関係省庁（金融、総務、法務、財務、文科、厚労、経産）
・有識者10名

⑤【労働市場改革】

新設 労働市場改革分科会

1月～

◎厚労大臣

・関係省庁（内閣官房（成長戦略）、内閣府（規制）、経産省、国交省、文科省）
・有識者11名

⑥【家事等の負担軽減】

新設 家事等の負担軽減に資するサービスの利用促進に関する関係府省連絡会議

1月～

◎日本成長戦略大臣

副長官補（内政）・関係省庁（内閣官房（成長戦略）、こ家、厚労、経産）
こども家庭審議会子ども・子育て支援分科会、労働政策審議会人材開発分科会、
労働政策審議会雇用環境・均等分科会等でも議論

⑦【賃上げ環境整備】

政労使の意見交換

11月～

◎賃上げ環境整備大臣

再編 賃上げに向けた中小企業等の活力向上に関するWG
(副長官（参）ヘッド・内閣官房副長官補（内政）、内閣官房（補室（審議官級）、成長戦略、地域未来）、警察、金融、総務、財務、国税、文科、厚労、農水、経産、中企、国交、環境）
中小企業政策審議会、労働政策審議会でも議論

⑧【サイバーセキュリティ】

サイバーセキュリティ推進専門家会議

2月～

◎サイバーセキュリティ大臣（出席）

・関係省庁（内閣府（サイバー）、警察、総務、文科、経産、防衛）
・有識者18名

※対応者の記載がないものは原則局長級

2. 人材育成

第2回日本成長戦略会議
(令和7年12月24日) 配布資料

現状と課題

- 2040年にかけてホワイトカラーは余剰となる一方で、理工・デジタル系人材やエッセンシャルワーカーの不足が見込まれる。
- 現状、高校生の半数は普通科文系、大学生の半数は人文・社会科学系であり、将来見込まれる人材需要とのミスマッチが生じている。
- 産業構造の変化を踏まえた人材の戦略的な育成が必要。

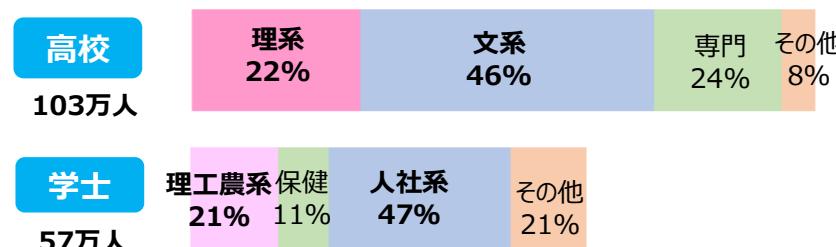
職種別の過不足（2040年）

専門的技術的職業	-49万人
うちAI・ロボット等の活用を担う人材	-326万人
事務	214万人
販売	51万人
生産工程	-281万人

学歴別の過不足（2040年）

大学理系	需要：685万人	供給：625万人	-60万人
大学文系	需要：1,545万人	供給：1,573万人	28万人

高校・大学における学びの状況（2020年）



（出所）「2040年の産業構造・就業構造推計について」（2025年5月 経済財政諮問会議経済産業大臣提出資料）を基に文部科学省作成。

※高校の人数は令和2年度学校基本調査。高校の内訳は国立教育政策研究所の調査（2013年）に基づく推計値。
学士の人数・内訳は令和2年度学校基本調査。

年内の主要な取組

（1）文部科学大臣の下に、「人材育成システム改革推進タスクフォース」を設置（11月11日）。

高校から大学・大学院までを通した人材育成システム改革（高校教育改革、大学教育改革、科学技術人材、リスキリング等）について検討を開始。

（2）「高校教育改革グランドデザイン（仮称）」骨子を策定・公表（11月28日）し、関係団体から意見を聴取。

高校改革の方向性～2040年に向けた高校の姿～、高校教育の充実に向けた支援

（3）経済対策・令和7年度補正予算での主要な対応

- ・ 高等学校教育改革促進基金：都道府県において、改革を先導する拠点のパイロットケースを創出（2,950億円）。
- ・ 成長分野転換基金への積み増し：成長分野への学部転換等や公立高専の設置を促進（既存分と合わせて1,000億円規模）。
- ・ 産業・科学革新人材事業（基金）：大学と産業界が連携し、研究開発・人材育成を実施（270億円）。

2. 人材育成

年明け以降の主要な取組

(1) 高校教育改革・高等教育改革

- ① 「高校教育改革グランドデザイン（仮称）」の取りまとめ・公表（25年度内）
都道府県における「高等学校教育改革実行計画」の策定、安定財源の確保を前提とした「高等学校教育改革交付金（仮称）」の創設（27年度～）
- ② 産業構造の変化を踏まえた高等教育改革の方向性の検討（～26年夏）
理工農・デジタル分野の人材育成、文理分断からの脱却・理数的素養を身に付ける教育への質的改善、地域の高等教育へのアクセス確保

(2) リ・スキリング・実践的な職業人材育成

- ① 大学等のリ・スキリングプログラムの充実など、「学び直しが当たり前の社会」の実現のための施策の検討（～26年夏）
17の戦略分野や産業界・大学の実情を踏まえた教育プログラムの強化、大学の体制整備
- ② 専門学校における、デジタル技術等に対応した実践的かつ専門的な職業人材育成方策の検討（～26年夏）
アドバンスト・エッセンシャルワーカー創出のためのリ・スキリングの強化

(3) 科学技術人材・その他強い経済の基盤となる人材育成

- ① 新技術の研究及び社会実装を担う人材育成のための施策の検討（～26年夏）
多様な場で活躍する研究者・技術者・博士人材・技術経営人材等の継続的な育成・輩出、新たな研究領域への挑戦の抜本的な拡充
- ② 産業イノベーションをけん引する研究大学群や国立研究開発法人の機能強化について検討（～26年夏）
国際卓越研究大学に続く研究大学群への支援、国立研究開発法人の产学官のハブ機能強化

(4) 「人材育成改革ビジョン（仮称）」（案）の検討・取りまとめ（4～5月）



いわゆる高校無償化と一体となった高校教育改革

※高校から大学・大学院までを通した人材育成システム
改革に向けた、都道府県及び市町村教育委員会教育
長等会議(令和7年12月5日)説明資料より抜粋。

「強い経済」を実現する総合経済対策（令和7年11月21日 閣議決定） 抜粋

（6）公教育の再生・教育無償化への対応

（教育無償化への対応）

いわゆる高校無償化と併せて公立高校や専門高校等への支援の拡充を図るため、政党間の合意に基づき、安定財源を確保した上で、交付金等の新たな財政支援の仕組みを構築することを前提に、国から2025年度中に提示される「高校教育改革に関するグランドデザイン2040（仮称）」に沿った緊要性のある取組等について、都道府県に造成する基金等により先行的に支援する。

令和7年度

令和8年度

令和9年度

高校
無償化
開始

3党合意を踏まえた就学支援金の拡充

国の
高校教育に関する
グランドデザイン策定

都道府県 実行計画策定

R9年度当初予算
要求予定

安定財源を確保したうえで、
交付金等の新たな財政支援

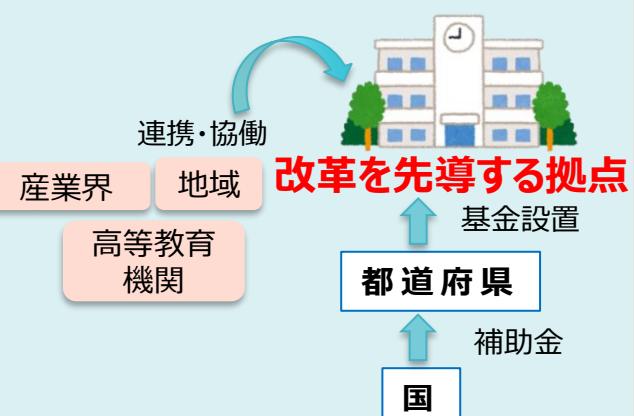
改革を先導する拠点の創出

R7年度
補正予算
2950億円

支援期間：3年程度
補助率10/10

各都道府県に基金を設置し、類型に応じた
高校教育改革を先導する拠点のパイロットケー
スを創出し、取組・成果を域内の高校に普及

※都道府県事務費も措置



グランドデザイン骨子と3つの類型

＜視点1＞AIに代替されない能力や個性の伸長

- 義務教育の成果を更に発展させるとともに、**知識の理解の質を更に高め、確かな学力を育成**。
- AIに代替されない能力（言語能力、情報活用能力、問題発見・解決能力、他者と協働する力等）の育成、探究的な学びや実践的な学びへの学習観の転換、**主体的に学び人生を切り拓く「生徒を主語にした」教育を推進**。
- イノベーション創出に向けた「新たな知」を生み出すため、生徒の「好き」を育み、「得意」を伸ばす多様な経験を通じた、**生徒一人一人の能力の伸長、主体性の涵養が必須**。

＜視点2＞我が国社会・経済の発展を支える人材育成

- 2040年には、いわゆる文系人材の余剰、いわゆる理系人材の不足、地域の経済社会を支えるエッセンシャルワーカーの圧倒的不足が懸念。**産業イノベーション人材育成の必要**。
- グローバル化も進展する中、こうした人材への国際的な資質・能力の涵養や、世界で活躍できる人材の育成も重要。
- AI等によって社会全体が大きく変わり、従来の進路選択の見方が必ずしも妥当しなくなりつつあるとの危機意識を共有し、進学希望者の理解、保護者や学校関係者の意識改革が必要。
- 新時代を担う人材を育成するための高校の特色化・魅力化が必要。

＜視点3＞一人一人の多様な学習ニーズに対応した教育機会・アクセスの確保

- 少子化が加速する地域における**高校教育の維持や学びのアクセスの確保が必須**。
- 不登校児童生徒、特別な教育的支援や日本語指導を必要とする児童生徒の増加、通信制課程の生徒の大幅増加を踏まえ、高校のいずれの課程でも柔軟で質の高い学びの選択肢の保障が必要。

3つの類型に共通する観点

アドバンスト・エッセンシャルワーカー等育成支援

理数系人材育成支援

多様な学習ニーズに対応した教育機会の確保

放課後等を活用し、**学校と地域の連携による学力向上・学習支援のための取組等を実施**

高等学校教育改革促進基金の創設 ～N-E.X.T.（ネクスト）ハイスクール構想～

令和7年度補正予算額

2,955億円



※N-E.X.T.（ネクスト）ハイスクールとは、New Education, New Excellence, New Transformation of High Schools の略である。

「強い経済」を実現する総合経済対策（令和7年11月21日閣議決定）抜粋

第2章「強い日本経済実現」に向けた具体的施策 第1節 生活の安全保障・物価高への対応（6）公教育の再生・教育無償化への対応（教育無償化への対応）

いわゆる高校無償化と併せて公立高校や専門高校等への支援の拡充を図るため、政党間の合意に基づき、安定財源を確保した上で、交付金等の新たな財政支援の仕組みを構築することを前提に、国から2025年度中に提示される「高校教育改革に関するグランドデザイン2040（仮称）」に沿った緊要性のある取組等について、都道府県に造成する基金等により先行的に支援する。

課題

- 2040年には、産業構造や社会システムの変化を踏まえた労働力需給ギャップにより、地域の経済社会を支えるエッセンシャルワーカーの圧倒的不足、いわゆる理系人材の不足が懸念されるところであり、産業イノベーション人材の育成が重要。
- 少子高齢化、生産年齢人口の減少、地方の過疎化が一層深刻化（2040年には高校1年生が約36%減少）。現状でも約64%の市区町村において公立高校の立地が0又は1であることなどを踏まえ、地理的アクセスを踏まえた多様な学びの確保が重要。

①産業イノベーション人材育成等に資する高等学校教育改革促進事業

令和7年度補正予算額 2,950億円 支援期間：3年程度

各都道府県に基金を設置し、類型に応じた

高校教育改革を先導する拠点のパイロットケースを創出し、取組・成果を域内の高校に普及する。

アドバンスト・エッセンシャルワーカー等育成支援

- 地域産業や社会・生活基盤を支える分野において、新技術を活用し、生産性の向上・高付加価値化の実現が求められている。
- 技術革新のスピードが加速する時代に適した課題解決能力の獲得に向け、探究的・実践的な学びの積み重ねや深まりのある学びを実現する。

理数系人材育成支援

- 未来成長分野においては、理系高等教育への進学者の割合の増加、高等教育での実践的な教育が求められている。
- 先進的な新たな知を生みだす力を育成するため、理数的素養を身に付けつつ、自ら問いを立て、解決する研究を行う高等教育を見据えた文理融合の学びを実現する。

多様な学習ニーズに対応した教育機会の確保

- 少子化への対応においては、生徒の地理的アクセスの確保を図ることに留意しつつ、多様な人間関係の中で得られる学びを踏まえれば、一定の生徒数の規模を確保した学びを提供することが必要。
- 人口減少地域に、魅力ある学びの選択肢を増やすため、地域の教育資源を活かした学びや遠隔授業を活用した学びの提供を実現する。

学ぶ意欲のある高校生が、家庭の経済状況に左右されることなく、学習習慣の定着、学習時間の増加、学びへ向かう姿勢の確立ができるよう、放課後等を活用し、学校と地域の連携による学力向上・学習支援のための取組、探究活動の深化による多様な進路に向けた支援を行う。

- 学科・コースの再編、学校設定科目の新設
- 高等教育機関・地域・産業界と連携、外部人材の登用

- 域内の教育環境向上に貢献する取組（遠隔授業、教員研修拠点等）
- グローバル人材育成に向けた留学の派遣・受入に係る環境構築

②高等学校教育改革加速に係る伴走支援事業

令和7年度補正予算額 5億円

改革先導拠点の着実な実施にあたり、都道府県の進捗の確認・評価を行うとともに、類型ごとに、ノウハウの共有・専門家による支援を行う。

対象

- ①都道府県
- ②民間

- 補助率等

- ①10分の10

- 補助対象経費

- ①改革先導拠点の創出に係る経費（人件費、旅費、謝金、設備・施設整備費等）
- ②高校教育改革加速に係る伴走経費（人件費、旅費、謝金、備品・消耗品費等）

事業スキーム

文部科学省

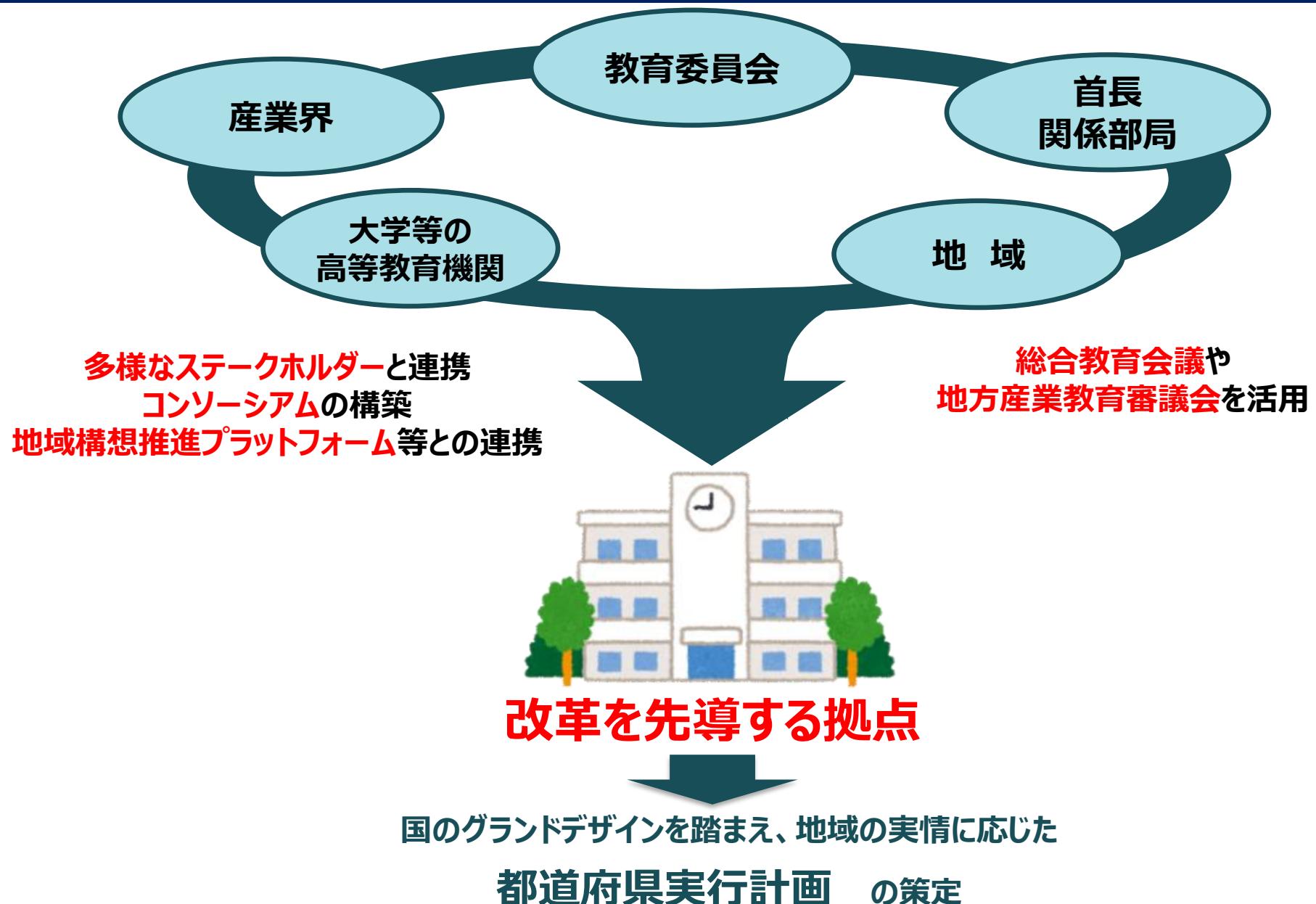
基金造成経費を交付

都道府県

※都道府県事務費も措置

（担当：初等中等教育局参事官（高等学校担当）付）

都道府県における連携体制の構築



大学・高専機能強化支援事業（成長分野転換基金）

令和7年度補正予算額
※令和4年度第2次補正予算額

200億円
3,002億円

現状・課題

- **少子高齢化**に加え、2040年には、**生産年齢人口の減少による働き手不足**により、我が国の社会・産業構造の大きな変化が見込まれる一方で、今後求められる理系人材を輩出する**理系学部の定員が未だ少ない**状況。
- また、日本成長戦略本部において、「**未来成長分野に挑戦する人材育成のための大学改革、高専等の職業教育充実**」について検討課題とされており、**半導体等の重点分野に関する人材育成を迅速に取り組む必要**。
- さらに、成長分野における即戦力となる人材育成を行う高専について、**公立高専の新設**の動きもある状況。

<2040年の産業構造・就業構造推計>

全産業 業種	2040年の労働需要 (2023年の労働需要と比較) のレバーチェンジ(成長)									
	総理的 職業	専門的技術的職業	事務	販売	サービス	生産工程	輸送・機械 運転	運搬・ 清掃・ 包装等		
2040年の労働需要 (2023年の労働需要と比較) のレバーチェンジ(成長)	124 ^{±3} (1375万人)	1387 ^{±8} (1385万人)	498 ^{±5} (1125万人)	1165 ^{±8} (1086万人)	735 ^{±5} (724万人)	714 ^{±8} (680万人)	865 ^{±5} (680万人)	193 ^{±1} (196万人)	415 ^{±1} (398万人)	
供給とのミスマッチ *2023年現在の就業者数	51万人 (14,09万人)	-49 ^{±3} (-207万人)	-326 ^{±8} (-160万人)	214 ^{±8} (140万人)	51 ^{±8} (834万人)	10 ^{±8} (897万人)	-281 ^{±8} (897万人)	-24 ^{±1} (244万人)	-146 ^{±1} (560万人)	
全産業 業種	高卒	短大・高専等	大学理工系	院卒理工系	大学文系	院卒文系				
	2040年の労働需要 (2023年の労働需要と比較) のレバーチェンジ(成長)	2112 ^{±8} (2079万人)	1212 ^{±8} (1160万人)	685 ^{±8} (629万人)	227 ^{±8} (111万人)	1545 ^{±8} (1153万人)	83 ^{±1} (90万人)			
供給とのミスマッチ *2023年現在の就業者数	-37 ^{±8} (2735万人)	-52 ^{±8} (1240万人)	-60 ^{±8} (567万人)	-47 ^{±8} (1547万人)	28 ^{±8} (1312万人)	7 ^{±1} (70万人)				

将来の社会・産業構造変化を見据え、大規模大学を含めて、成長分野への学部等転換・重点分野の人材育成を一層強力に推進

支援内容

(1) 学部再編等による特定成長分野（デジタル・グリーン等）への転換等（支援1）

①「**成長分野転換枠**」（継続分） 学部再編等に必要な経費20億円程度まで

・産業界との連携を実施する場合に助成率を引き上げ

②「**大規模文理横断転換枠**」（新設） 大規模大学を含め、文理横断の学部再編等を対象にした支援枠を新設し、必要な経費40億円程度まで

・施設設備等の上限額を引き上げるとともに、支援対象経費に「**新設理系学部の教員人件費**」、「**土地取得費**」等を追加

・大学院の設置・拡充、産業界との連携を実施する場合に助成率を引き上げ

・文系学部の定員減を要件化、既存の文系学部の**教育の質の向上**に向け、**ダブルメジャーを導入するなど高度なレベルの文理融合教育**を実施する場合も支援対象

・教育課程や入学者選抜における工夫、高校改革を行う自治体、DXハイスクール・SSHとの継続的な連携等について確認を実施

○支援対象（①、②共通）：公私立の大学の学部・学科（理工農の学位分野が対象）※原則8年以内（最長10年）支援、令和14年度まで受付

(2) 高度情報専門人材の確保に向けた機能強化（支援2）

これまでの高度情報専門人材の育成に加え、**AI、半導体、量子、造船、バイオ、航空等の経済成長の実現に資する重点分野**に係る高専等の学科・コースの設置等に伴う体制強化に必要となる施設・設備整備費、教員人件費等**10億円程度**まで

※情報系分野の**高専新設・転換**の場合、上限額を**20億円程度**まで引き上げ

○支援対象：国公私立の大学（大学院段階）・高専 ※最長10年支援、令和10年度まで受付

【事業スキーム】

文部科学省



基金造成

(独)大学改革支援・学位授与機構（NIAD-QE）



助成金交付



大学・高専

期待される効果

大規模大学の学部再編等も契機にしつつ、我が国の大学等の文理分断からの脱却を含む成長分野への組織転換を図ることで、社会・産業構造の変化に対応できる人材を育成・輩出し、一人一人の豊かさや我が国の国際競争力の向上、新たな価値の創造等に資する

（担当：高等教育局専門教育課）

現状・課題

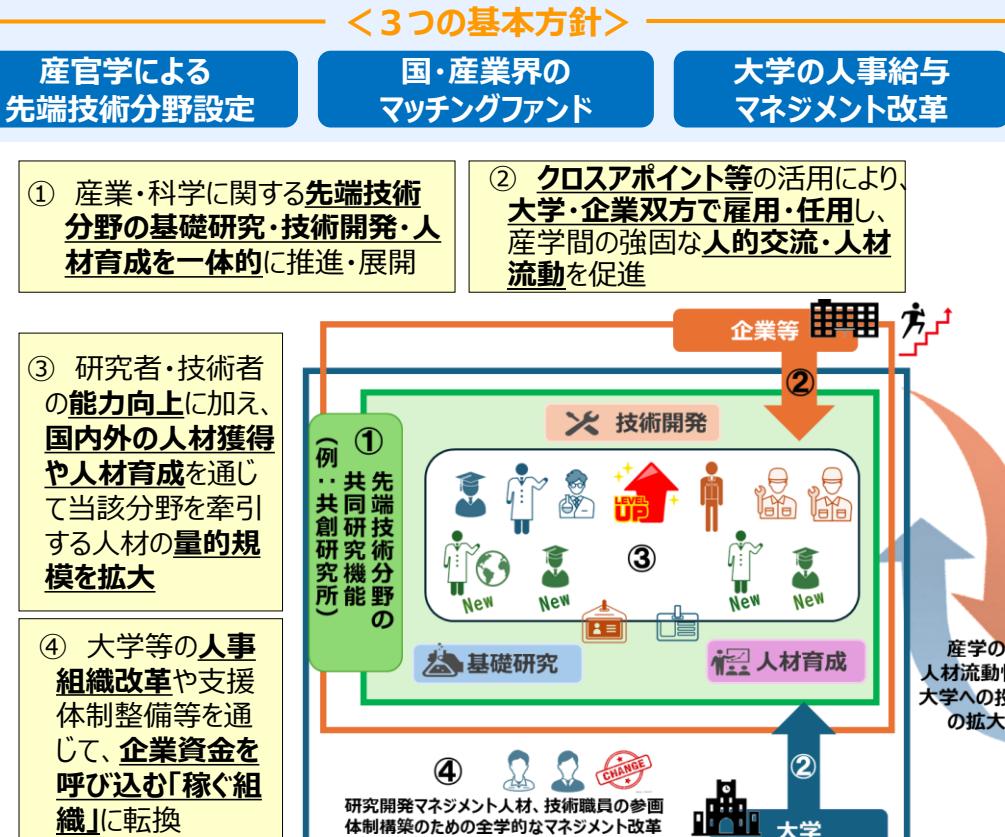
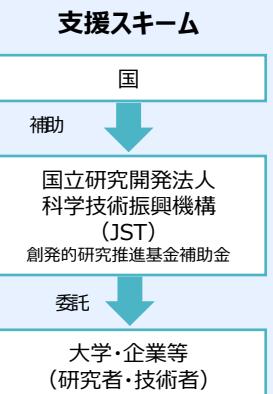
- 生成AI、次世代半導体等の**最先端分野での国際競争が激化**。各国は戦略的な科学技術領域に重点投資し、研究開発や人材育成等を実施。
- 我が国は、90年代以降、経済成長が伸び悩み、**産学界双方で、基礎研究力が相対的に低下**（注目度の高い論文数の減少等）。**産業界の研究開発/人的資本への投資、企業・大学間人材交流の低調が課題**。
- 先端分野で、科学技術とビジネス・社会実装が近接化する中、現状を打開し、産業競争力と科学技術・イノベーション力を向上させる仕組みの構築が緊要。

基本方針・事業内容

- 先端技術分野における産業界・アカデミア双方での優れた人材層の抜本的な充実・強化や、研究開発力の飛躍的向上に向け、国が大学等に対する**戦略的かつ弾力的な人的資本投資を大幅に拡充**。
- これを起爆剤に、産業界において、複数年度にわたる**研究開発や人材育成に対する投資拡大**を実現。
- 国が設定する**先端技術分野**について、人材育成ビジョンの実現に向けた**研究開発・人材育成計画**を、大学が産業界等と連携して作成。公募を経て、国の基金と産業界との**マッチングファンド**で複数年度にわたり支援。
- 大学の**人事・給与マネジメント改革**を一体的に実施し、**人的資本への投資の拡充**に向けた好循環を実現。

事業実施期間	～令和13年度
--------	---------

- 産学の架け橋となる優れた研究者の育成・活躍促進**
大学等と産業界が連携・協力して、先端技術に係る共同研究を通じ、大学等で活躍できる研究者を育成
- 産業・研究基盤を支える技術者の戦略的育成・確保**
大学等と産業界による先端分野の共同研究開発（機器等）を通じて、産業界で活躍できる技術者を育成
- 併せて、大学院等において産学が協働した人材育成プログラムを開発・実施**



関 連 資 料

体制

分科会長

文部科学大臣

構成員

文部科学副大臣×2、文部科学大臣政務官×2

文科次官ほか関係局長

文科省
「人材育成システム
改革タスクフォース」

大竹 尚登 東京科学大学理事長

加藤 百合子 (株) エムスクエア・ラボ代表取締役

佐藤 綾野 青山学院大学法学部ヒューマンライツ学科教授

平松 浩樹 富士通 (株) 取締役執行役員専務CHRO

関係行政機関（特段記載のないものは局長級） ※各回のテーマに応じ、関係府省も参加
府科技、総務省、厚労省、経産省

【上記に加え、検討事項に応じ、ゲストとして参画する者】

〈高校教育改革・高等教育改革〉

- ・後藤 理恵 愛媛大学社会共創学部教授・愛媛大学南予水産研究センター長
- ・田中 沙弥果 (特非) Waffle 理事長

〈科学技術人材〉

- ・川越 至桜 東京大学生産技術研究所准教授
- ・高橋 真木子 金沢工業大学大学院イノベーションマネジメント研究科イノベーションマネジメント専攻教授
- ・千葉 一裕 東京農工大学学長
- ・水田 和裕 AeroEdge (株) 取締役兼執行役員COO/CTO

〈リ・スキリング、実践的な職業人材育成〉

- ・磯貝 初奈 フリーアナウンサー
- ・須賀 晃一 早稲田大学副総長

〈その他強い経済の基盤となる人材育成〉

- ・企業等の団体等から推薦（予定）

高校教育改革に関する基本方針（グランドデザイン（仮称））骨子 ～2040年に向けた N-E.X.T.（ネクスト）ハイスクール構想～

1. グランドデザインの背景

（社会状況の大きな変化「2040年問題」）

- ・2040年には、少子高齢化、生産年齢人口の減少、地方の過疎化が一層深刻化。産業構造や社会システムの変化を踏まえた労働力需給ギャップ、理系人材の不足の可能性。
- ・高校生が学校で「自ら問いを立てる力」「他者と共に価値を作り出す力」等を身に付け、希望する大学等への進学や就職等をし、生涯を通じて幸福に暮らしていくことができるよう、以下3つの視点の下で高校改革に取り組むとともに、高校から大学・大学院に至るまでの一貫した教育改革により、強い経済や地域社会の基盤となる人材育成を実現。

＜視点1＞不確実な時代を自立して生きていく主権者として、AIに代替されない能力や個性の伸長

＜視点2＞我が国の経済・社会の発展を支える人材育成

＜視点3＞一人一人の多様な学習ニーズに対応した教育機会・アクセスの確保

- ・専門高校の機能強化・高度化、普通科改革を通じた特色化・魅力化、地理的アクセス・多様な学びの確保を通じた高校教育の転換により、高校が、未来の労働市場、地方経済、イノベーションを興す力を底上げする起点としての役割を果たし、高齢化や人口減少といった課題に直面している我が国が社会全体で課題を解決する構造へと変化を遂げ、持続的に発展する日本社会を実現。

2. 高校改革の方向性～2040年に向けた高校の姿～

（1）＜視点1＞ AIに代替されない能力や個性の伸長

- ・義務教育の成果を更に発展させるとともに、知識の理解の質を更に高め、確かな学力を育成。
- ・AIに代替されない能力（言語能力、情報活用能力、問題発見・解決能力、他者と協働する力等）の育成、探究的な学びや実践的な学びへの学習観の転換、主体的に学び人生を切り拓く「生徒を主語にした」教育を推進。
- ・イノベーション創出に向けた「新たな知」を生み出すため、生徒の「好き」を育み、「得意」を伸ばす多様な経験を通じた、生徒一人一人の能力の伸長、主体性の涵養が必要。

（実現するための取組の方向性）

- ・個々の生徒の学習ニーズへの対応等に向けた教育課程の柔軟化（教科・科目の柔軟な組み換えを含む。）やデジタル技術の活用。
- ・校長のリーダーシップの下でのスクール・ミッションやスクール・ポリシーに基づく学校運営や教育活動の具体化、生徒の学びの成果・課題の把握と教育活動の改善への反映、公表の仕組みの構築。
- ・高校入試における多様な背景を有する生徒の特性等の多面的評価。
- ・デジタル技術の活用等も含め高校までの学びの成果を適切に評価できる大学入試の検討や、主体的・自律的に学修するための環境構築、厳格な成績評価等による「出口における質保証」への改善を大学に促し、高校教育から大学教育までを通じた一貫した改革。

2. 高校改革の方向性～2040年に向けた高校の姿～

(2) <視点2> 我が国社会・経済の発展を支える人材育成

- ・2040年には、いわゆる文系人材の余剰、いわゆる理系人材の不足、地域の経済社会を支えるエッセンシャルワーカーの圧倒的不足が懸念。産業イノベーション人材育成の必要。グローバル化も進展する中、こうした人材への国際的な資質・能力の涵養や、世界で活躍できる人材の育成も重要。
- ・AI等によって社会全体が大きく変わり、従来の進路選択の見方が必ずしも妥当しなくなりつつあるとの危機意識を共有し、進学希望者の理解、保護者や学校関係者の意識改革が必要。
- ・新時代を担う人材を育成するための高校の特色化・魅力化が必要。

(実現するための取組の方向性)

- ・理数系やDX・AIに関する関心の向上、探究・文理横断・実践的な学び、Society5.0に対応したSTEAM教育、専門高校における地域の産業界との連携等に向けた指導運営体制の充実。
- ・理数・デジタルや文系的素養、DX・AIを使いこなす情報活用能力を身に付けた上で、社会で活躍するロールモデルを生徒自身が感じながら学ぶことができる環境の構築。
- ・普通科に偏った学科構成の見直しや産業界の伴走支援による専門高校の機能強化・高度化等の取組と、大学教育における理工・デジタル系人材育成の強化等の取組を有機的に連携・連動。
- ・国内外の大学・高校等とも連携しながら、社会的課題の解決に向きあう学びや、留学生の派遣や受入れを通じたグローバル人材の育成。

(3) <視点3> 一人一人の多様な学習ニーズに対応した教育機会・アクセスの確保

- ・少子化が加速する地域における高校教育の維持や学びのアクセスの確保が必要。
- ・不登校児童生徒、特別な教育的支援や日本語指導を必要とする児童生徒の増加、通信制課程の生徒の大幅増加を踏まえ、高校のいずれの課程でも柔軟で質の高い学びの選択肢の保障が必要。

(実現するための取組の方向性)

- ・全国どこにいても学びが保障されるよう、生徒の地理的アクセスの確保に留意しつつ一定規模の確保、小規模校を含む学校間連携や遠隔授業の推進。
- ・通信制高校の管理運営の適正化や教育の質の確保・向上。
- ・個々の生徒の教育的ニーズに応じた特別支援教育の充実、日本語指導が必要な生徒に対する指導体制の整備。

※視点1～3を踏まえ、例えば、いわゆる理系人材の育成や専門高校における人材育成等に関する目標設定を検討する。

3. 高校教育の充実に向けた支援

（1）グランドデザインの中核となる高校支援

（基本認識）

- ・公立高校は、多様な背景を有する生徒の様々な学習ニーズ、地域が求める人材、学校の地理的状況などの観点から、地域における高校教育の普及や機会均等を図る重要な存在。
- ・高等学校等就学支援金制度の見直しによる専門高校を含む公立高校への影響を考慮し、公立高校への支援を拡充。

（実行計画の策定・実施及び支援方策）

- ・本グランドデザインを踏まえ、都道府県において「高等学校教育改革実行計画」（以下「実行計画」という。）を策定し、安定財源を確保した上で、令和9年度に新たに創設する「高等学校教育改革交付金（仮称）」（以下「交付金」という。）等により支援。
- ・実行計画の策定に当たっては、都道府県教育委員会が中心となることが想定されるが、都道府県知事等の首長や関係部局、地域の関係者や産業界と十分に連携・協働。総合教育会議等を活用し、幅広い意見等を聞いて策定。
- ・実行計画は、主として公立高校の取組を記載することを想定しているが、都道府県の判断により、私立高校の取組を記載することも可能。
- ・交付金の創設に先立ち、パイロットケースとして、産業イノベーション人材の育成に向け、アドバンスト・エッセンシャルワーカーを育成するための実践的で高度な学びや、理数系人材を育成するための文理融合・探究的な学び、地理的アクセスを踏まえた多様な学びを先導する高校を創設するため、都道府県に基金を設置し、改革を牽引。その際、国際的な資質・能力を有するグローバル人材の育成や、高校生の多様な学びを広く支援するため、学校と地域が連携した学力向上・学習支援や域内の高校への取組・成果の共有等にも取り組む。
- ・高等専門学校の新設（専門高校の高等専門学校への転換を含む。）は、国の「大学・高専機能強化支援事業（成長分野をけん引する大学・高専の機能強化に向けた基金）」等の支援により促進。

3. 高校教育の充実に向けた支援

（交付金の対象となる取組及び留意点等）

・交付金の対象となる取組は以下に示すものを基本とし、計画の具体化に当たっては、「2. 高校改革の方向性」における視点1～3を踏まえたものであることが前提。

①専門高校の機能強化・高度化（産業界の伴走支援を受けながら行う教育課程の刷新・開発、先端分野の専門的な指導等を通じた地域産業を支える人材育成の取組等）

②普通科改革を通じた高校の特色化・魅力化（理数系教育、学際的・複合的な学問分野に即した学び等に重点を置くなど、学校の創意工夫に基づき、教育課程等の改革を行う取組等）

③地理的アクセス・多様な学びの確保（学校規模・配置の適正化、学校間連携や遠隔授業の促進等）

※学校と地域が連携した学力向上・学習支援による高校生の学びの支援も対象。

・交付金の運用に当たっては、各都道府県が取り組む高校改革に係る進捗管理や評価・改善の状況を適切に把握し、定期的な評価・公表を実施することが必要。

（2）高校教育における個人支援の拡充

（基本方針）

・いわゆる高校無償化の詳細な制度設計や、低中所得層への高校生等奨学給付金の拡充については、「経済財政運営と改革の基本方針2025」（令和7年6月13日閣議決定）や、「三党合意に基づく令和8年度以降の高校教育等の振興方策について」（令和7年10月29日）を踏まえ、その具体化を検討。

（支給方法の取扱い）

・高等学校等就学支援金や高校生等奨学給付金の申請手続について、地方分権提案等を踏まえて申請手続の更なるデジタル化を検討し、手続の簡素化による負担を軽減。

・いわゆる高校無償化については、国民の様々な意見や新たな制度の実施状況等の分析等を踏まえて、3年以内の期間に十分な検証を行った上で、必要な制度の見直しを実施。

高校と地域の連携による学力向上・学習支援のための取組

- ◆義務教教育の成果を更に発展させるとともに、**知識の理解の質を更に高め、確かな学力を育成することが重要。**
- ◆高校生が、自らの興味・関心や知的好奇心を追求するとともに、卒業後に希望する進学・就職ができるよう、通常の授業内容の充実を図ることはもとより、特に**放課後・休日・長期休業中等といった授業時間以外の時間も活用して、学びにしっかりと励むことができる環境を整える**ことが急務。
- ◆このため、**高校と地域の連携による学力向上・学習支援のための取組**を行い、家庭の経済状況に左右されるとなく、学ぶ意欲のある高校生が、**学習習慣の定着、学習時間の増加、学びへ向かう姿勢の確立**につなげるとともに、高校の特色化・魅力化の一環として高校における学びの充実を目指す。

【取組例①】学習内容の高度化



授業に加え、**高度な学習内容に取り組む意欲**を有する生徒が、家庭の経済状況や地理的な状況に左右されることなく、**国内外の進学に向けた学習や準備に取り組むことができるよう、外部機関と連携し**、補習等を実施する。

【取組例②】自主学習の支援



学習に集中できる場を提供するとともに、生徒の質問対応や学習面のアドバイスを行うことで、**基礎学力の定着、習熟度に応じた学び**につながるよう、**地域人材と連携し、学習習慣の定着や自主学習の充実**に向けた支援を実施する。

【取組例③】探究活動の深化による多様な進路に向けた支援



生徒自らが自身の興味・関心に応じた知的好奇心を追求し、「総合的な探究の時間」、「理数探究」の探究活動の深化や、将来を見据えた進路につながるよう、**高等教育機関や地域の協力**も得て取組を実施する。

就職に必要な各種検定試験準備講座の実施、**面接指導**、専門高校における**実習の深化**に資するよう、**就職を希望する生徒の進路の実現に向けた支援**も行う。

都道府県教育委員会

協力機関

教育活動支援

改革先導校

・教育系民間企業

・NPO法人

・地域おこし協力隊

・高校魅力化コンソーシアム

・大学、高等専門学校

参加校A

参加校B

現状・課題

大学教育段階で、デジタル・理数分野への学部転換の取組が進む中、その政策効果を最大限発揮するためにも、高校段階におけるデジタル等成長分野を支える人材育成の抜本的強化が必要

事業内容

情報、数学等の教育を重視するカリキュラムを実施するとともに、専門的な外部人材の活用や大学等との連携などを通じてICTを活用した探究的・文理横断的・実践的な学びを強化する学校などに対して、そのために必要な環境整備の経費を支援する

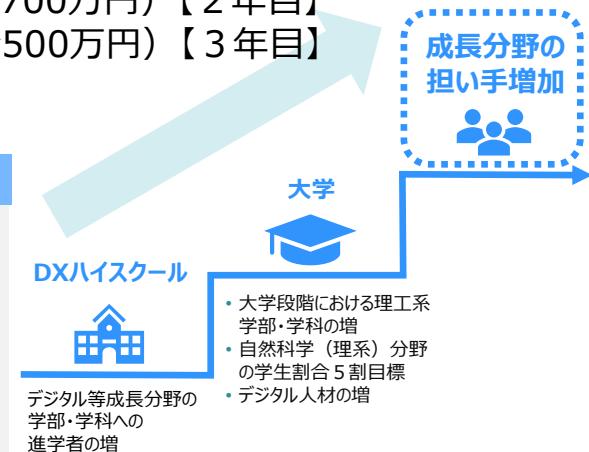
支援対象等

公立・私立の
高等学校等
(1,300校程度)

- 新規採択校 : 100校程度 × 1,000万円
- 継続校 : 200校程度 × 500万円 (重点類型の場合700万円) 【2年目】
1000校程度 × 300万円 (重点類型の場合500万円) 【3年目】

※必須要件に加えて、各類型ごとの取組を重点的に実施する学校を重点類型
として補助上限額を加算 (80校 (半導体重点枠を含む))

箇所数・補助上限額 ※定額補助



採択校に求める具体的な取組例 (基本類型・重点類型共通)

- 情報IIや数学II・B、数学III・C等の履修推進（遠隔授業の活用を含む）
- 情報・数学等を重視した学科への転換、コースの設置
- デジタルを活用した文理横断的・探究的な学びの実施
- デジタルものづくりなど、生徒の興味関心を高めるデジタル課外活動の促進
- 高大接続の強化や多面的な高校入試の実施
- 地方の小規模校において従来開設されていない理数系科目（数学III等）の遠隔授業による実施
- 専門高校において、デジタルを活用したスマート農業やインフラDX、医療・介護DX等に対応した高度な専門教科指導の実施、高大接続の強化

採択校に求める具体的な取組例 (重点類型 グローバル型、特色化・魅力化型、プロフェッショナル型 (半導体重点枠を含む))

- グローバル型：海外の連携校等への留学、外国人生徒の受入、外国語等による授業の実施、国内外の大学等と連携した取組の実施等
- 特色化・魅力化型：文理横断的な学びに重点的に取り組む新しい普通科への学科転換
- プロフェッショナル型：産業界等と連携した最先端の職業人材育成の取組の実施

支援対象例

ICT機器整備（ハイスペックPC、3Dプリンタ、動画・画像生成ソフト等）、遠隔授業用を含む通信機器整備、理数教育設備整備、専門高校の高度な実習設備整備、専門人材派遣等業務委託費 等

事業スキーム



DXハイスクール 取組事例

イメージ画像はAdobeFireflyにて生成



「アイデアをカタチに」

- 文理横断実体験型学習プログラム
- 創造型情報実習スタジオの創設

取組

探究を軸として、数理・データサイエンス・AIなどを含む STEAM教育の学習を取り入れたプログラム開発



外部講師（企業専門家や大学・専門学校講師等）を招聘し文理を横断した実体験型プログラムの実施。

実習案

モーションデータ分析実習、校内スマート菜園実習、
デジタルファブリケーション実習、デジタル作曲音声合成実習、
VR空間体験実習等

※ 情報Ⅱ、情報探究（学校設定科目）、総合的な探究の時間、
その他各教科の授業における課外プログラムにおいて実施

【実習イメージ】



（校内スマート菜園実習）

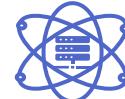


（デジタル作曲音声合成実習）



（VR空間体験実習）

データサイエンス等に十分活用できる 新情報実習スタジオ創設、校内環境整備



デジタル人材育成に資する高度なデジタル技術（設備・機器、
アプリケーション）を生徒自身が活用できる実習環境の整備を行う。

整備案

高度なデータ処理のできるハイスペックPC、IoTセンサー機器、
広帯域通信ネットワーク機器、デジタル楽器、
高性能カメラ・ドローン・VR、デジタルファブリケーション機器、
高輝度プロジェクタ等及び対応アプリケーション・資材・製作



生徒向け講習・教員向け研修の充実



外部講師及びICT支援員による定期的な講習、研修の実施を充実させ、
以下の内容を一貫性を持ち進めていく。

- 最新のデジタル技術の活用を日常的に行うことのできる環境づくり
- 校内の各種機器及びシステムの更新

育成する生徒像・取組による効果



自らの興味関心を活かし、社会の課題と結び付けて思考し、高度なデジタル環境を駆使することのできる生徒、アイデアを
具体的な形づくりに結び付ける探究的活動に主体的に取り組み、将来の進路に繋げる生徒を育成する。

教科情報の科目履修率（開講学年生徒の内）
情報探究（学校設定科目）50%以上

数理・データサイエンス・AI等の活用を含む総合的な探究の時間プログラムの履修率：100%※1

大学理系学部進学率：30%※2 ※1令和8年度目標値 ※2令和10年度目標値

生徒の学び方・教員の働き方のDX環境満足度向上

DXハイスクール 取組事例



鳥取県立倉吉農業高等学校
(公立・農業科)

鳥取・倉吉に農業分野の新たな価値を創造する。

取組

「そうのうDXラボ」を拠点とした農業DXの推進



従来から実施してきたスマート農業の取組（ロボット田植え機による田植え、ドローンによる農薬散布など）に加え、複数の大型モニター、高性能PC、高性能カメラ、3Dプリンタなど、最先端の情報機器を整備した「そうのうDXラボ」を設置し、スマート農業に関する取組を深化するとともに環境・建設分野におけるDX活用教育を推進する。



※画像は全てイメージ



地元の農家、企業、官公庁、大学との連携を密に行うとともに、鳥取県内のみならず全国の専門家とつながり、リモート制御やプログラミングの技術を身に付け、それらを活用し農業に関する課題を探究する。



校内の広大な敷地を一元管理し、そこから得られるデータ等を分析することを通して、高度な農業技術、効率的な経営を学習。将来的にはそのノウハウを各農家へ普及する。



倉吉市が取り組んでいるメタバース空間「バーチャル倉吉」と接続し、メタバース空間を利用した生産物の販売、農家・企業との情報交換をはじめとした連携を行う。

他機関との連携等による教育の充実



- 校内にDX推進チームを組織し、学校全体で円滑かつ効果的に取組を推進する体制の構築。
- 実践をもとに、2年生を対象とした学校設定科目「あぐりデジタル活用（仮）」の開設。
- 鳥取短期大学・福山大学等と連携したプログラミングをはじめとした高度な実践指導や、教員対象のセミナー、講義の受講を継続的に実施。

育成する生徒像・取組による効果



データサイエンス、ICTなどを活用し、地域の課題を解決しようとするデジタル人材の育成

情報Ⅱの内容も含む「あぐりデジタル活用（仮）」を開設し、全生徒が履修。
(令和8年度～)

DXハイスクール 取組事例

北海道置戸高等学校
(公立・福祉科)

福祉社会における諸課題をデータに基づいて解決できる人材の育成

取組

データに基づいた介護技術の習得及び状況判断力の育成

- 「多職種連携ハイブリッドシミュレータ」※を導入し、様々な介護の場面を想定した実習を行うことで、介護技術を習得とともに、様々な被介護者の訴えに対処できる状況判断力を養う。



(イメージ)

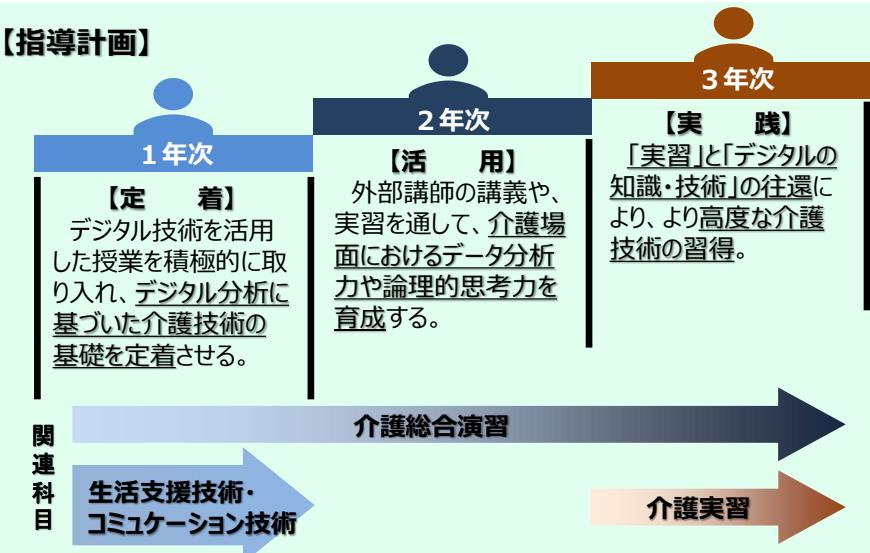
※生体情報モニター、定型句発声機能などを兼ね備えた生体シミュレータ。身体の状況（顔色、体温、酸素濃度、咳や嘔吐、目眩など）を設定することで、実習体験の場面を具体的に再現することができる。



(イメージ)

- データ管理システムの活用により、介護場面のデータの分析や共有を行い、データに基づくよりよい介護の在り方を探求する。

【指導計画】



外部講師の活用による専門知識の獲得

- 外部講師（大学教授・福祉施設職員等）を招聘。
地域福祉のデータに関する講義や介護技術に関する技術指導、実践的なデータに基づくデータ分析に係る講義を実施。

育成する生徒像・取組による効果



デジタル技術を活用し、分析・比較・検討を通して介護技術の専門性を高めるとともに、デジタル分析のスキルを福祉に生かすことのできる人材

情報Ⅱの内容を含むことにより指導内容を充実させた職業系の教科・科目の履修率（令和10年度目標値100%）

医療保健福祉系の学部や看護学部などへの進学率の増加
(令和5年度10%→令和8年度目標値20%)

「地域構想推進プラットフォーム」構築等推進事業

令和8年度予算額
(案)

7億円



(新規)

● 背景・課題

- 急速な少子化が進行する中、学生募集停止が相次ぐなど地域の高等教育機関に困難が生じており、地元進学希望者の高等教育機会の確保や、地域の生活・産業基盤等に大きな影響が生じる恐れ。
- このため、2040年の社会を見据え、各地域の高等教育を取り巻く状況や課題、将来の人才需要等を共通認識し、地域関係者と一体となって具体的な取組につなげることが必要。
- 地域の高等教育機関単独での取組には限界があり、**地域にとって真に必要かつ魅力ある高等教育機関へのアクセス確保**のため、**各地域の大学間・産学官金等間の連携推進方策**を講じる必要。

- 大学進学者数推計
(2024年) 約63万人⇒**2040年には約3割減少**
- 大学進学時の都道府県別流入・流出者
⇒ (2024年) **38道県で流出超過**
(出典) 文部科学省調べ
- 若い世代が出身地域を離れた理由
⇒ 男女ともに、「**希望する進学先が少なかったから**」が**最多の理由** (出典) 内閣府調べ

2040年の社会を見据えつつ、地域の高等教育機関へのアクセス確保・人材育成を推進するため、各地域の施策展開に資するプラットフォームのモデル構築を実施

◆事業内容

- 地域の人材需給等を踏まえた高等教育機関における人材育成のあり方などについて、地域内の高等教育機関の長と地方公共団体の首長をはじめとした産学官金等の関係者が主体的かつ継続的に議論を行う協議体（地域構想推進プラットフォーム）を構築。
- 議論を行う協議体に配置される大学間・産学官連携の推進役となるコーディネーターを中心に、各地域の魅力的な高等教育機関づくりに関する取組を推進。
- 採択事業の参画機関（高等教育機関、地方公共団体等）と、文部科学省をはじめとする関係省庁との定期的な対話の機会を設け、モデル構築に向けた強力な伴走支援を実施。

【事業期間】3年（令和8年度～令和10年度）

【件数・単価】10件×7,000万円程度

※モデル構築という性質を踏まえ、採択に当たっては事例の多様性についても考慮。

アウトプット（活動目標）

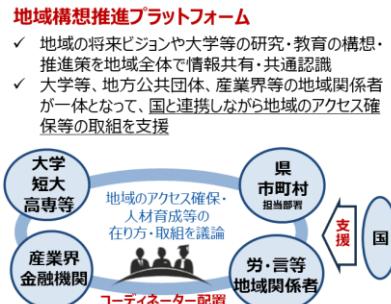
- モデル事業の採択数

短期アウトカム（成果目標）

- 目標値に達したKPI数/採択事業ごとに設定した全てのKPI目標数

長期アウトカム（成果目標）

- PFでの議論を踏まえて、地域アクセス確保や、地域において必要な人材育成に向けた取組を行う大学の数



【プラットフォームでの議論を踏まえ期待される取組例】

- 地域の人才需給や産業構造のニーズ等や、高校教育改革と連動した教育組織・カリキュラムの変革



プラットフォームでの議論

- 地元企業や金融機関、大学のリソース等を結集し、地域の強みを生かした新産業の創出



- 高校段階から地域の高等教育機関への接続強化や、自治体等による就職支援等を通じた地域への人材定着の強化



- 連携開設科目の設置にとどまらない、地域アクセス確保のための更なる教育研究の連携の実施



(担当：高等教育局大学振興課地域大学振興室)

背景

- 大学等によるリ・スキリングについては、骨太2024を踏まえ、「リカレント教育エコシステム構築支援事業」（令和6年度補正予算）を推進中。地方創生や産業成長のため、**骨太2025**や**新資本2025（産業人材育成プラン）**においても引き続きの求めあり。
- 地方創生等の観点**では、**地方の経営者**に加え、アドバンスト・エッセンシャルワーカー、就職氷河期世代等の幅広い労働者のリ・スキリングのニーズが指摘（新資本2025、地方創生2.0基本構想施策集、就職氷河期世代等支援に関する関係閣僚会議）。
- 産業成長の観点**では、産業構造審議会部会で示された**2040年に向けたシナリオ**集において、人口減少等の将来像を踏まえた、主要5ミッション、15の個別産業が提示。「リカレント教育による新時代の産学協働体制構築に向けた調査研究事業」では、大学等の優位性と企業ニーズが認められる12領域が提示。これらも踏まえ、生産性向上や労働移動の円滑化も見据えた、**戦略的な分野の選定**が必要。
- この他、**受講者の待遇改善、大学による収益化等**の推進も不可欠



- ① 地域のニーズや産業構造の変化の見通し等も踏まえた、**リ・スキリング・プログラムの戦略的拡充**
- ② 企業における**学びの成果の待遇反映に向けた仕組み構築**
- ③ 大学等における**収益化の推進**

事業内容

リ・スキリングプログラムの本格実施 企業からの投資を含む収益モデルの構築

大学におけるリ・スキリング講座の開発 補助金18.6億円

メニュー	①地方創生	②産業成長
予算	4千万円×25カ所	4千万円×22カ所
補助対象	産学官金等の連携を行う地方自治体・大学等	産学連携を行う大学等

【領域例】
GX,SCM,DX,半導体、経営等

※協働体制構築経費、産学官連携コーディネーター等の人事費等

伴走支援等 委託費3.6億円

- 採択大学への伴走支援（企業等からの投資を含む収益化の推進等）
- 企業のスキルセット構築
- 「学び直しが当たり前の社会」を目指す広報 等

KPI【地方創生】 累積 1,000人 ※令和7年度終了時

KPI【産業成長】 累積 3,000人 ※令和7年度終了時

重点的に実施する事項 公募の際、厳格に評価しメリハリ付け

現下の課題に選択的に対応

- | | |
|-----------|--|
| 個人 | <ul style="list-style-type: none"> アドバンスト・エッセンシャルワーカー育成 就職氷河期世代支援 参加しやすいオンラインプログラム構築 |
| 企業 | <ul style="list-style-type: none"> スキルの可視化や正当な評価による待遇改善 産業構造審議会などで示される新たな人材需要への対応 |
| 大学 | <ul style="list-style-type: none"> 全学的経営改革 <ul style="list-style-type: none"> 教員のインセンティブ向上 事務体制強化 修士課程への接続等 |

企業からの投資を含む収益計画の確認

目標す状態 産学官連携によるリ・スキリング・エコシステムの構築

- | | |
|-----------|---|
| 個人 | <ul style="list-style-type: none"> 働きながら学ぶ社会人の増加 リ・スキリングによる待遇改善 |
| 企業 | <ul style="list-style-type: none"> リ・スキリングを積極的に活用し、輩出した人材が活躍 |
| 大学 | <ul style="list-style-type: none"> リ・スキリングプログラムの収益化、定着 コーディネーター人材の育成、確保 |

リ・スキリングによる



経済財政運営と改革の基本方針2025

就職氷河期世代等支援に関する関係閣僚会議
「新たな就職氷河期世代等支援プログラムの
基本的な枠組みについて」

- 産学協働によるリ・スキリングプログラムについて、**毎年約3,000人**が修得できるよう、提供拠点・プログラムを拡充する。

- 大学・専門学校において、就職氷河期世代等に対し、企業が受講者の待遇改善にコミットした講座や資格取得など待遇改善につながる講座を、働きながら受講しやすい週末・夜間等を含めて拡充

新しい 資本主義 実行基本計画 2025

- 労働者のリ・スキリングによる最先端の知識・技能の修得（2029年まで毎年約3,000人以上）や、**地方の経営者**等の能力構築（2029年までに約5,000人）に向け、大学等が中心となり自治体や産業界等との協働による実践的な教育プログラムの開発を支援する。
- アドバンスト・エッセンシャルワーカー（略）の育成や、AI等の技術トレンドを踏まえた幅広い労働者のリ・スキリング（略）を通じ、全国の津々浦々のそれぞれの地域で、労働者個人が、自らの意思に基づき、活躍できる環境を整備する。

産学連携リ・スキリング・エコシステム構築事業 参考資料

R6補正予算「リカレント教育エコシステム構築支援事業】メニュー①「地方創生」採択プログラム一覧

地域	大学名	プログラム名
北海道	国立大学法人 北海道国立大学機構	次世代経営人材・地域活性化人材育成のための北海道リカレント教育エコシステム構築事業
東北	国立大学法人 東北大学	宮城県新事業創造リカレント教育プラットフォーム
	国立大学法人 岩手大学（いわて高等教育地域連携プラットフォーム）	産学官民+学生との協創によるアンラーニング & アップスキリングプログラム「ULUSI」
	国立大学法人 秋田大学	秋田リカレント教育プラットフォーム（AREP）構築事業
	国立大学法人 新潟大学	新潟県 外国人技術者・企業変革リーダー リスキルプラットフォーム
	国立大学法人 山形大学	オール山形の産学官金医連携枠組み「やまぶら」で展開するリカレント教育エコシステム構築事業
関東	学校法人 早稲田大学	観光地経営エコシステムを担うリーダー育成プログラム
	公立大学法人 山梨県立大学	リカレント教育プラットフォーム「PEER s」構築事業
	国立大学法人 埼玉大学	産学官金協働による「彩の国Komvux」プラットフォーム
	国立大学法人 信州大学	越境連携と経営者の共創が創る社会資本エコシステム～リカレント教育プラットフォーム「円陣」～
	筑波大学 スマートウエルネスシティ政策開発 研究センター	中小企業における人手不足の解消及び生産性向上に資する女性活躍推進の産官学金連携によるリカレントプログラムの開発
	学校法人 帝京大学	「人財採用力・定着力UP学び合いプラットフォームとちぎ」の構築による地域企業力UPと地域共創
東海	国立大学法人 三重大学	「リカレント教育プラットフォームみえ」の展開～三重地域圏におけるリカレント教育の推進～
	国立大学法人 名古屋工業大学	中部DX推進人材育成プラットフォーム
	公立大学法人 名古屋市立大学	エンジンメーカー養成を目指した「中部圏リカレント教育プラットフォーム」構築事業
北陸	国立大学法人 金沢大学	「創造的復興」人材育成を目指すリカレント教育推進体制の構築
近畿	一般社団法人 大学都市神戸産官学プラットフォーム	チャレンジし続けるグローカル人材の育成・定着を通じて産官学、地域がともに進化していく神戸リカレント教育プロジェクト
	国立大学法人 滋賀大学	滋賀リカレント教育コアリシヨンの構築を通じた県内企業の人材育成の推進による地域経済の活性化
	国立大学法人 奈良国立大学機構	なら産地学官リカレント教育プログラム
中国	国立大学法人 広島大学	ひろしまAI・DXリカレント教育推進プラットフォーム
	国立大学法人 山口大学	やまぐち地域人材育成維新プラン～山口県の持続的発展のためのリカレント教育プラットフォームの構築～
	国立大学法人 鳥取大学	とっとり創生リカレント教育エコシステム構築事業
	公立大学法人 岡山県立大学	「吉備の杜」の成長が「晴れの環」を繋ぐ「おかやま樹人リカレント教育エコシステム」の構築
四国	国立大学法人 愛媛大学	しまなみ未来社会人材育成プラットフォーム「地域ハブ人材創出支援事業」
九州	国立大学法人 大分大学	“地域ぐるみの学び直し・エコシステム確立” – おおいた大学発リカレント教育
	国立大学法人 宮崎大学	みやざきデジタルノーマルを実現するリスキル・リカレント教育体制構築
	国立大学法人 佐賀大学	「佐賀創生リカレント教育プラットフォームの構築」～人事/採用担当者から始める学びの好循環～

産学連携リ・スキリング・エコシステム構築事業 参考資料

R6補正予算「リカレント教育エコシステム構築支援事業】メニュー②「産業成長」採択プログラム一覧

領域	大学名	プログラム名
半導体	国立大学法人 広島大学	広島大学半導体リカレントアカデミー Hiroshima University Semiconductor Recurrent Academy
	国立大学法人 九州大学	九州大学版イノベーションエコシステム形成に向けたリカレント教育事業の開発・サービス導入
	国立大学法人 九州工業大学	半導体産業の拡大と成長のための全体俯瞰型実習教育の展開
グリーン エネルギー	国立大学法人 長崎大学	産学連携洋上風力人材育成リカレント教育エコシステム構築事業 (IACOW-R)
ヘルスケア	国立大学法人 大阪大学	Industry on Campus型リカレント教育エコシステム構想 ～REACH ×バイオDX ×ビジネスデザイン～
	国立大学法人 千葉大学	ケアテクノロジーの開発と実装を実現するケアテクマスター育成プログラム
マーケプロ	学校法人 早稲田大学	CMO Program – 企業経営を牽引するマーケティングを学ぶ総合講座
DXプロ	国立大学法人 北海道大学	社会変革を先導するDXプロフェッショナル人材育成 －ケーススタディ型学習による人材輩出の加速化－
	学校法人 早稲田大学	スマートエスイーAIトランスフォーメーション: 生成AI産学エコシステム
GXプロ	国立大学法人 北海道大学	グリーンビジネスとGXで拓く、未来志向リカレント教育エコシステムの構築
	学校法人 立命館大学	GXプロフェッショナル+Rプログラム
SCMプロ	学校法人 流通経済大学	SCMプロフェッショナル人材育成プログラム
	国立大学法人 東京大学	サプライチェインマネジメント (SCM) リカレント教育
経営人材向け	学校法人 早稲田大学	早稲田大学ビジネススクール・オックスフォード大学サイドビジネススクール共同開発 The Global Leader Accelerator Programme (GLAP)
	学校法人 東京女子大学	事業創造×HRM×リベラルアーツで育成する 高度専門人材（事業創造） 東女リカレント：自信をもって、ビジネスの中心に
	国立大学法人 一橋大学	社会科学×データサイエンスによるデータ駆動経営人材育成プログラム
	学校法人 事業構想大学院大学	地域構想力育成プログラム
その他	学校法人 武蔵野美術大学	社会課題とビジネスをデザインでつなぐ。社会価値創発機構構築事業
	国立大学法人 神戸大学	異分野共創・価値創造リカレント教育プログラム

専修学校によるアドバンスト・エッセンシャルワーカー創出のためのリ・スキリング推進事業（「専修学校による地域産業中核的人材養成事業」のメニューとして実施）



令和8年度予算額（案）

413百万円

背景・課題

- 2040年には労働力不足の深刻化が予想されているが、2025年現在も労働力は不足している。社会のライフライン等を支えるエッセンシャルワーカーも不足しており、労働生産性の向上が必要。
- デジタル技術等の活用により、特に深刻な地方の人手不足に対応するために生産性の高いアドバンスト・エッセンシャルワーカー（AEW）の創出が求められている。
- 経済財政運営と改革の基本方針2025（令和7年6月13日閣議決定）においても「地域の人材育成と待遇改善については、在職者を含め、大学、短期大学、高等専門学校及び専門学校においてアドバンスト・エッセンシャルワーカーの育成に取り組む」と明記されている。

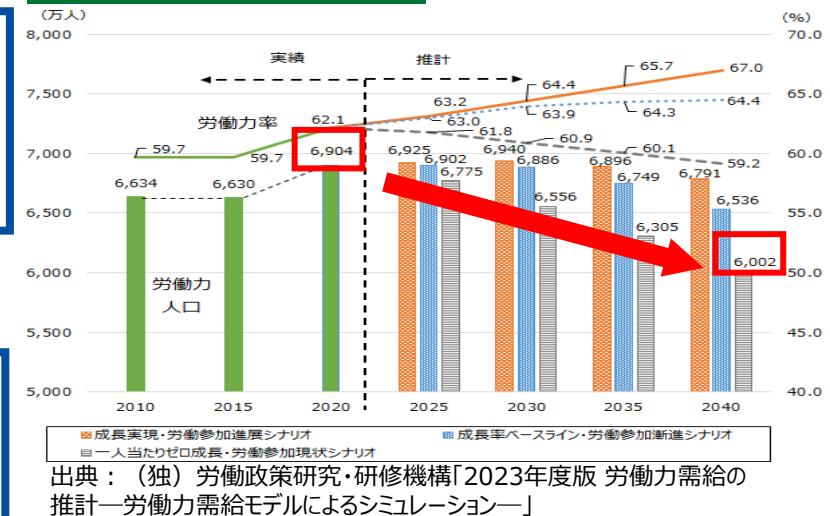
事業内容

- 就職氷河期世代を含む多様な人材が時代のニーズに対応できるよう、専修学校が自治体や企業・業界団体等と連携し、AEW創出のためのリ・スキリングなど労働生産性向上に資するモデルを構築
- その他、AIなどのデジタル技術の動向や各職業分野に関する最新知識・技能等の労働生産性に関する実態調査や各取組の普及・定着・横展開の方策等を検討

①AEW創出のためのリ・スキリングモデル構築

- 各分野において、専修学校が自治体や企業・業界団体等と連携し、AEW創出のためのリ・スキリングなど労働生産性向上に資するモデルを構築（例）
 - 福祉分野：老人ホーム等利用者を見守るためのセンサーや移動支援機器等の介護テクノロジーを活用するための教育コンテンツ等
 - 工業分野：自動車整備業における故障診断を目的としたスキャンツール等のシステムを活用した整備技術や現場業務省力化のためのドローン操縦のための教育コンテンツ等
 - 教育コンテンツ・カリキュラムについて、企業・業界団体等に情報発信し、業界団体等で安定的・持続的に活用されるよう体制を構築
- 上記取組をモデルとし、検証・成果について普及・定着を促進
- 件数・単価：16か所×24百万円
- 事業期間：令和8年度～令和10年度（②も同様）

労働力人口の推計



②分野横断連絡調整会議の実施・AIなどのデジタル技術を活用した教育コンテンツ・カリキュラム開発等のための調査研究

- 各取組の進捗管理等を実施するとともに各取組の事業成果を体系的にまとめ、普及・定着・横展開の方策を検討
- AIなどのデジタル技術の動向や各職業分野に関する最新知識・技能等に関する情報収集やそれを踏まえた受託団体への提案等を実施
- 各分野において企業が求めるデジタル技術を有する人材等について調査
- 専修学校におけるデジタル技術等を習得するための教育コンテンツ・カリキュラムにおける実態調査、必要に応じて分野横断連絡調整会議で報告
- 件数・単価：1か所×37百万円

アウトプット（活動目標）

各職業分野ごとにエッセンシャルワーカーが学び直しによりデジタル技術を身に着けることが可能となるプログラムについてモデル開発 ⇒ 16箇所

アウトカム（成果目標）

開発したモデルを全国の専修学校が活用し、各学校においてAEW創出のための講座を開講

インパクト（国民・社会への影響）、目指すべき姿

エッセンシャルワーカーの労働生産性が向上

実践的な職業教育の推進について

職業実践専門課程

専門学校のうち、企業等と密接に連携して、最新の実務の知識・技術・技能を育成する実践的かつ専門的な職業教育に取り組む学科を「職業実践専門課程」として文部科学大臣が認定する制度（平成25年～）

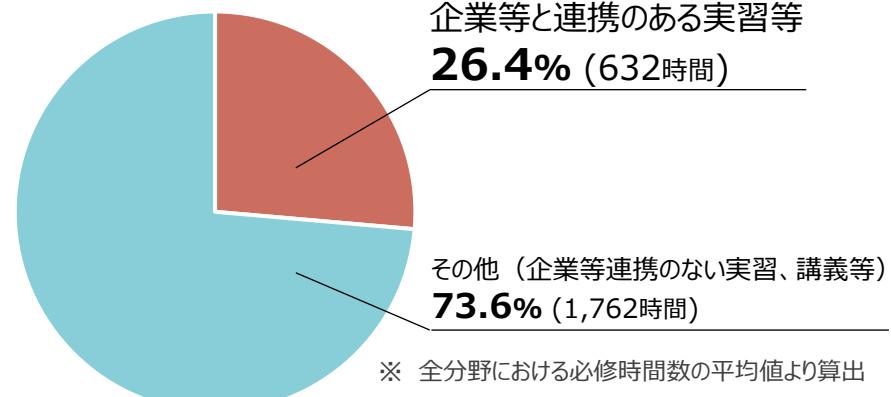
認定要件

- 専門士※又は高度専門士※※の認定課程
- 企業等と連携体制を確保して、授業科目等の教育課程を編成
- 企業等と連携して、演習・実習等を実施
- 企業等と連携して、教員に対し、実務に関する研修を組織的に実施
- 企業等と連携して学校関係者評価と情報公開を実施

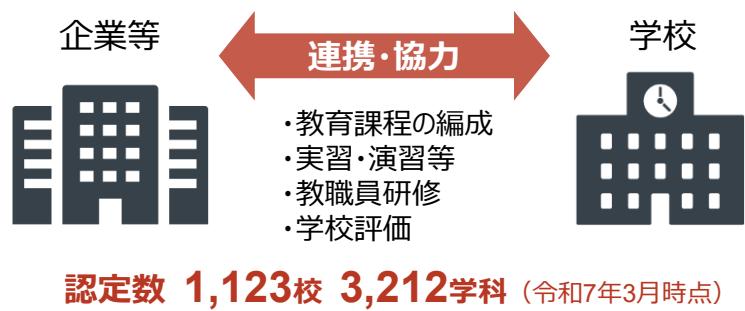
※専門士の認定要件：①修業年限が2年以上、②総授業時数が1,700単位時間（62単位）以上、③試験等により成績評価を行い、その評価に基づいて課程修了を認定

※※高度専門士の認定要件：①修業年限が4年以上、②総授業時数が3,400単位時間（124単位）以上、③体系的に教育課程を編成、④試験等により成績評価を行い、その評価に基づいて課程修了を認定

実習の状況



出典：平成29年度「職業実践専門課程」の実態等に関する調査研究（三菱総合研究所）



認定を受けるメリット

学校

- ・企業等と連携して教育課程の編成や実習等を行うことで、**業界ニーズの把握**や、**養成する人材像を明確化**でき、より実践的な職業教育を行うことができる。
- ・学校関係者による学校評価により、教育活動や学校運営の改善点が**明確**になる。
- ・「職業実践専門課程」という枠組みを通じ、教員や高校生、保護者等に対して、**学校の強みを積極的にアピール**できる。

企業

- ・派遣社員の**スキルアップ**やモチベーション向上。
- ・生徒の感性や発想を**商品開発**や現場の改善に活かせる。

生徒

- ・企業等のニーズを反映したカリキュラムを学ぶ。
- ・実習等により現場の生の声を聞き、具体的に働くイメージが持てる。
- ・教育訓練給付金を受けることができる。（社会人）